

平成28年度 第1回吹田市総合教育会議 議事録

日 時 平成28年4月21日 午後3時30分
場 所 吹田市役所 中層棟4階 第4委員会室

出席者

後 藤 市 長	宮 下 教 育 委 員 長
大谷教育委員長職務代理者	鈴 木 教 育 委 員
河 内 教 育 委 員	谷 口 教 育 委 員
梶 谷 教 育 長	

事務局

稲田行政経営部長	橋 本 児 童 部 長
羽間学校教育部長	川 下 地 域 教 育 部 長
服部教育委員会理事	赤阪学校教育部次長教育総務室長兼務
島田学校教育部次長指導室長兼務	木 戸 地 域 教 育 部 次 長
岡松企画財政室長	西 村 保 育 幼 稚 園 室 長
野田教育政策室長行政経営部兼任	上 村 教 育 政 策 室 参 事 企 画 財 政 室 兼 任
横山教育政策室参事企画財政室兼任	各務教育政策室主査企画財政室兼任
杉山教育政策室係員	

午後3時30分 開会

後藤市長

それでは、吹田市総合教育会議を開催いたします。

まず事務局より、本日の傍聴について説明してください。

横山教育政策室参事企画財政室兼任

本日の傍聴席は8席用意しております。現時点での傍聴希望者はございませんが、会議の開始後15分程度につきましては、傍聴者の入場を8人に達するまでお認めいただけますでしょうか。

後藤市長

よろしいでしょうか。

全委員

異議なし。

後藤市長

それでは、会議に先立ちまして、私のほうから一言御挨拶申し上げます。

昨年度、はじまりましたこの総合教育会議ですが、他市のことは詳しくは存じ上げておりませんが、吹田市の総合教育会議は非常に機能していて、議論や御提言がどんどん施策に結び付いていっていると聞いておりました。では、平成28年度はどのような方向性で行こうかと考えましたところ、この会議は決して決定機関ではありませんけれど、まず議論をするうえで、吹田市の教育の全貌を見てからでないかと、部分部分では議論できるんですけども、全体をまずは見たいなということで、お手元にあります資料を御用意させていただきました。吹田の教育に関する分析というタイトルですが、SWOT分析をして、その結果を叩き台として事務局に作ってもらいました。これを見ながら、今日は学校運営における課題をどう解決するかという議論をさせていただきたい、引き続き、委員の皆さんには忌憚ない意見、遠慮なく御意見いただければと思っておりますので、よろしく願いいたします。

宮下委員長

それでは私の方からも、教育委員会を代表して一言御挨拶申し上げます。

昨年度より、この総合教育会議ではいつも話しやすい雰囲気のもと、自由に、活発に意見を述べさせていただいて、非常にいい会議だなと思っております。先程、市長もお話しされていたように、この会議で協議させていただいた内容が、平成28年度の予算の中でちゃんと施策として実を結んでいるということは、非常に喜ばしいことで、他の自治体ではあまり見られないんじゃないかと言う話も聞きますし、本当に誇らしく思っております。今後も市長部局と教育委員会と連携して、もっともっと吹田の教育が良くなるようになっていけたらな、と思っておりますので、よろしく願いします。

後藤市長

ありがとうございます。

それでは、案件に入る前に事務局から運営要領の改正について提案がありますので、お願いします。

横山教育政策室参事企画財政室兼任

会議の案件に入られる前に事務局より1件、御報告申し上げます。

平成28年4月1日付けで、組織改正が行われたことから、本会議の事務局であります企画政策室が財政室と統合され、企画財政室となりました。このことから、吹田市総合教育会議運営要領の第8条「会議の庶務は、行政経営部企画政策室において処理する。」のうち、文中の「企画政策室」を「企画財政室」に置き換えるよう改正いただきたいと存じます。

後藤市長

ただ今、事務局より運営要領の改正について説明がありました。組織改正に伴う名称変更ですので、そのようにさせていただきたいと思いますがこの件に関して、異議ありませんか。

全委員

異議なし。

後藤市長

それでは、前回を含めて昨年度全体の総合教育会議の総括を事務局から簡単に説明してください。

野田教育政策室長行政経営部兼任

平成27年度につきましては5月、9月、11月、2月の計4回総合教育会議が開催されました。この4回の中で、教育の大綱の策定について、緊急時の招集について、教育委員会の組織改正について、教育の重点的施策について、いじめ防止基本方針について、平成28年度予算編成について、第3次生涯学習推進計画について、協議していただきました。また、協議された内容について、その後、教育の大綱につきましては、平成27年11月に策定・公表されました。また、スクールソーシャルワーカーの配置など学校現場への人的支援や英語教育の推進といった教育の重点的施策に関しましては、総合教育会議での協議を踏まえ平成28年度予算編成案が策定され、3月議会でご承認いただき、この4月より各事業において活用等が始まっているところでございます。いじめ防止基本方針については、素案について、現在、パブリックコメントを実施している最中でして、その提出された意見については、今後の総合教育会議で、御報告させていただく予定です。事務局からは以上です。

後藤市長

ありがとうございました。

それでは、早速案件に入っていきたいと思えます。次第にありますように、今日は非常にシンプルです。「その他」を除きますと、「これからの吹田の教育について」という非常にアバウトな題ではありますが、総合的にお話、議論をさせていただきたいと思えます。

お手元の資料ですが、経営判断の基本的な手法として、SWOT分析というのが広く用いられております。まずこうして、吹田市の教育の強み、弱み、外部環境の機会、脅威というものを見ておかないと皆さんと認識が共有できないのではないかなということ御用意いたしました。例えば人が足りないというような脅威の話、それから、市の教育のここが足らないのではないかというような弱みの話のように、この4つの箱の右半分の話はよく出ます。では、左半分を十分認識できているか。両方ともバランスよく認識したうえで、じゃあ吹田はどうあるべきかという議論をするべきだと思っております。事務局の方から端的に説明をお願いします。

野田教育政策室長行政経営部兼任

前回、平成28年2月の総合教育会議において、市長から「次回からは教育力を評価するということで、弱みを認識し、対応し、強みをさらに伸

ばす、それを見えるかたちにして、次の予算にそれが反映されるという、実のある総合教育会議を目指すので、様々な御意見をいただきたい」との発言をいただき、SWOT分析を試みたらどうかとのご提案をいただきました。そこで、教育委員会事務局では、吹田の教育の現状を内部環境としての「強み」と「弱み」、外部環境としての「機会」と「脅威」の4カテゴリーに分類して書きだしまとめました。その中で、同じものが内部環境や外部環境にありましたので、今回は内部環境を学校教育ということで括って、内部環境、外部環境をわけております。その分析の結果を一覧表にしたものが本日の資料です。なお、可能な限り長い文章はさけ、短い文章にまとめております。左半分の強みと機会に関しては、やはり吹田の教育に限るといふかたちで書かれているものが多かったので、全て市固有の事項としてご覧ください。右半分の弱みと脅威に関しましては、市固有の事項と、全国的に見られる事項がありましたので、市固有事項についてと、全国的に共通して見られる事項についてを分けて表記しております。ご覧いただき、吹田の教育について、今後の総合教育会議における議題を検討していただく等、ご活用いただければと思います。事務局からは以上です。

後藤市長

4つの箱がありまして、まず左上にあります強みを見るのが一番早いかなと思うのですが、これまでも五月雨式に、吹田の子は泳ぐ、とか色々ありました。この間、学力テストの結果も出まして小中学校とも、大阪府ではトップクラスの学力だと。その他に気付かないといけないこととして、キーワードだけ見ていきますと小中一貫、英語に力を入れている、これはいずれ効果を検証する必要があると教育委員会事務局にもお願いをしています。それから図書の実。臨海、泳力、プールはセットものになっている。あと副読本は歴史古いですよね、吹田市は。各分野で充実している。あと課外クラブ、部活動が盛んというのは強みでもあり、それに対する先生の負担というのもどこかにあると思うんですよね。スクールソーシャルワーカーによるサポートであるとか、手前味噌ですけど総合教育会議のこととか。ざっとこういう吹田市固有の強みがあると認識したうえで、弱みを言い出すと、じゃあ、そこをどうする、という話に入っていくわけですけども、まずは内部環境の話からすすめるということでもよろしいでしょうか。

弱みのところですけども、市固有の弱みと、全国共通事項と、今、教育現場が抱える課題が並んでいると思います。これを自由に討論させていただきたいんですけども、ちょっとここを取り上げて意見を、という方から御発言をお願いしたいんですけども。

宮下教育委員長

では私から。教頭先生の仕事が大変というのが、よく話題にあがるんですけども、他にも、いずれベテランの先生たちが辞めて若い人たちばかりになってしまうとか、今でも中間層となる40代の人たちがすっぱりと抜けているという事情があつて、いずれこれはすごい問題になるんじゃないかなと思つていまして、それは早く手当しておいたほうがいいのか、と普段から思つているところです。それで、若い先生が困ったときにアド

バイスしてあげるとか、若い先生が相談しやすいような立場の人となると、それが教頭先生なのか、他の主任みたいな方になるのか、そのへんは私はよくわかりませんが、それがもし、教頭先生だとして、教頭先生が生徒指導や、生徒に直接関わっている先生を指導するというか、悩み事を聞いたりアドバイスしてあげる立場の人であるとするならば、もっと教頭先生をその仕事に集中させてあげたいというか。そうすると今の教頭先生は指導だけじゃなくて、事務的な仕事の負担もすごく大きいので、その事務の方を何とか他の人でサポート出来たらいいんじゃないかと思っているところです。

後藤市長

年齢ギャップが出来ているということが教育委員さんの思われる問題だと思うんですけども、これはなんで出来たんでしょうか。教育長。

梶谷教育長

これは実は、大阪でも、私が教員になった頃というのは、どんどん子どもたちが増え、学校がたくさん建設された時代でした。それに伴って教員の採用がどっと増えました。やがて、子どもたちが育ち、逆に段々と子どもたちが減ってくると、今度は教員が余ってくるようになり、教員の採用がほとんどない時期がありました。その結果、40代の教員が居らず、教員の年齢・経験別の構成をみると、いわゆるワイングラス型になってしまった状況となっています。

後藤市長

それは大阪特有とも言えるんですか。

梶谷教育長

大きな都市の一つである大阪特有の傾向ですね。一気に子どもたちを含め、学校が増えたことが、やっぱり大きな原因です。

後藤市長

お聞きするところによると、30代の教頭先生がそろそろ出ている。昔の感覚でいうと、教頭先生は年配の方で、どんと座ってはるみたいなイメージやったんですけど。それは良い面、悪い面、両方あると思うんですけど、そのへんどうですか。

梶谷教育長

実際の所、今、吹田の中で言いますと、学校現場には30歳までの教員が約3割おります。40歳までの教員をあわせると、全体の約6割を超える状況です。一方で、40代はわずか1割強という状況です。学校の中心を担うリーダー的存在である層がないのが実情です。従って、今年度、30代の教頭を任用しました。学校の教員というのは、授業の進め方、子ども理解等、指導書やマニュアル等、活字で勉強することはもちろんですが、やっぱり職人芸のようなところがあります。私たちが若い頃は、ベテラン教員の持つ技を直接、見せてもらったり教えてもらったりする機会がありました。残念ながら今は手本となる世代がいません。そういう中で、本市の場合は、その弱みをカバーするものとして、教員たちでそれぞれの教科の指導法等を研究する組織をつくっており、それぞれの教科に分かれて共同で教材研究をしたり、授業公開をするなどしながら、ともに指導力を高める工夫をしています。

大谷委員長職務代理者

今日、午前中に、教育長と学校教育部長と、新任の校長先生と教頭先生のところに見学に行かせていただいていたんです。この4月に教育委員会から教頭先生として学校にかえられた方で、お話を伺ったときに、教頭先生

が目をキラキラされて、子ども達に触れ合うのが楽しいと。また、自分が市教委で力つけてきたことを現場に、というようなお話をされていて、今日お伺いした中学校は比較的、落ち着いていらっしゃると思うんですけども、やる気のある教頭先生が、子どもと触れ合うだけじゃなくて、本当に様々な事務仕事だけでなく大変なことがいっぱいあるときに、それをどれだけの力でこなされるのかと思って、大変だろうなど。自分の中でうまくバランスを取ってされるのだろうかという心配をしたんですけど、やはり、教頭先生のやる気がそのまま、子ども達に、若い先生たちに向けられて、また、教育委員会で培ったものを全て学校現場にというエネルギーが若い先生たちに伝えられるような仕事をされたらいいな、と思い、ちょっと心配しながら嬉しかったです。

梶谷教育長

今日、訪問させていただいた学校の教頭はたいへん若い教頭ですが、この3月まで本市教育委員会で教育行政に携わっていました。以前ですと、若い人たちが教育委員会に入る機会は無かったんですが、今、いわゆる中堅層がないため、若い人たちに府の指導主事試験を受ける機会を増やし、どんどん教育委員会に登用しています。若い人たちが、国や府の動きを知り、本市全体を見た教育行政を経験することを通して本市の良いところや課題等も勉強し、学校現場に戻ります。学校現場への戻り方も、一つは教頭として戻った人もあれば、もう一つは教諭として戻った人たちもいます。大谷委員長職務代理者がお話しされたように、教頭で戻った人たちは学校運営の中心になっていく、そして教諭として戻った人たちは、行政での経験を活かし、今度は学校全体をきちっと下から支えていく、という人たちになっていく。そういう意味では、若い人たちが増えていくこと、機会が増えていくことは、学校運営の中で、下からの底上げができるという、そういうメリットは随分あるのかなと感じます。

後藤市長

今、お聞きしてて浮き彫りになったのは、その行政と学校現場との違いなんですけども、行政は組織、いわゆるシステムで動いています。行政の職員は早ければ2年で異動していきます。この事務局のメンバーも来年、どれだけいるかわかりません。でも、仕事は続いていきます。一方、教育現場って残念ながら、属人的ですよ。私は千里第一小学校の出身なんですけども、学校がどうやったかというのは全然印象にないんですよ。2年ずつ担任を持ってはったんで、私は、臨時でちょっといてはった先生もいたので、4人の担任の先生をはっきり覚えています。それぞれ個性豊かだったんですよ。それは学校が個性豊かだったんじゃなくて、その先生たちが個性豊かだったわけです。同じ対面で、というのでも、行政が不特定多数の市民を相手にして市政を進めるのと違って、学校現場と言うのは特定の間人間が特定の間人間を属人的に、それも長期に渡ってみる。この特徴をきっちり意識しないと、行政は教育を見るときにどうしてもシステムとして見るんですよ。年齢層とかギャップとか、確かにそうなんですけど、人材でそこを埋められたり、ギャップがなくてもうまいこといってないところもあつたりするでしょうし、結局、そこが教育の難しさなんですよ。

ね、現場の。

梶谷教育長

今、仰ったように、指導力のある、力量の高い教員もいますが、力量は様々です。そういう教員の属人的なところ、私も学校現場にいて「こういう教員になりたいな」というのがありました。そういう教員の匠の技みたいなところをどう譲り受けるかみたいなことが非常に大きかったなということがあります。

後藤市長

そのへんのところ、鈴木委員から御示唆いただきたいのですが。

鈴木委員

私の研究室を卒業して、中学、高校の先生になっていく学生と言うのは結構多いんですけども、その志望動機を聞くと、一番大きいのは、自分が小学校や中学校、高校の時に習った先生のような先生になりたいなということが多くは確かです。そういった意味で、先生が子どもたちに与える影響というのはものすごく大きいものがあるんだと思います。ほとんどの先生が、そういうかたちで先生になっているんだと思うんです。もっともっと学校の先生は社会的に評価されてもいいんだと思います。それと若い先生のことですが、教頭とか管理職も含めて、もっともっと若い先生の力を信じて、活躍できるような場にしていけばいいのかな、と思います。明治時代を考えれば、明治時代を作った人たちは皆20代くらいで頑張ってたわけですから。また、大学でも昔は、20代、30代の教授がざらだったのが、段々高齢化して行って、けどまた、若返ってきていますし、意外と若い人っていうのは、任されて、自信がつけばさらに思いがけない力を発揮してくれるものです。若いから心配だということもありますけれども、任せるとやってくれる若い人も多いので、若い人の人材活用というのも非常に有効かなと思います。

後藤市長

一方で、教職員の負担増、病休教員の増加という暗い話題も出ているんですけど、少子化が進んでいるのに、教育現場の負担が増えているというその背景、それに対して、どうサポートできるのか、谷口委員から御意見いただきたいのですが。

谷口委員

子どもたちの数が昔は5万人くらいいたのが今は3万人くらいになっていて、6割くらいに減っているにも関わらず、色々な形での特別支援を必要とする子どもが増えている。ところが、吹田支援学校は小学校1年生から高校生までのんですけど、子どもの数は10人ほど減ったそうなのです。ということは、今までずっと増える一方だったんですけど、地域で見えていくという姿勢が吹田なんかでは特に多いのですけど、その支援を必要とする人たちを地域で見えていくという姿勢がありますし、保護者にもそういう姿勢がある。吹田支援学校の場合は、知的障がい、情緒障がい等のある人たちを地元で見えていこうという発想があるから、そういう意味で現場の対応というのは非常に大変になってくるし、今までは勉強のできない子という一括りであったのが、色々なかたちで個別に対応を取れば上手くいくのじゃないかっていうようなことを学校現場で話し合われることによって、逆に言えば仕事が増えてきている。ただ、教育だけの問題だけじゃなくて、その背景として家庭とかの問題も色々複雑になってきている。この

SWOT分析の弱みの中の一つに、経済力に裏打ちされた学力による格差、
っていうのがありますけれども、確かに貧富の差と学力の差は正比例する
と思うのですけれども、経済力の問題の中で、落ちこぼれた人たちがちゃ
んとすくいあげるといふ方向付けを考えると非常に大変だと思うし、単に
教育だけの問題じゃなく、それ以外のスクールソーシャルワーカーや読書
支援員といった、いわゆる上から下にもものを教えるという教育だけじゃ
なく、それ以外のまわりのサポートをする人たちが、ある程度学校にもきち
っとおるようにしていかなくちや仕方がない状態になってきているんじ
ゃないかなと思うのです。そのへんでやはり、これからの学校教育という
のは単に、教職員がものを教える、あるいは心の問題やいろんなかたちで
教えてやろうということだけじゃなく、それだけじゃどうしても補いつか
ないところを現場でサポートしていくという必要がでてくるんじゃないか、
そういうふうに思います。日本の学校というのは、教職員の占める割合が
8割強で、あと10数パーセントしか専門職がない。普通、小学校に行
ったら校務員がいるという程度しか、僕らには頭に無いのだけれども、イ
ギリスとかアメリカなどのように、5割強が教職員であとの40数パー
セントは専門スタッフである、というふうなことを考えると、本来ならば、
そういった教職員だけの力で学校教育を支えていくというのはかなりしん
どいし、そういった負担が逆に言えば、教頭先生や担任の先生なりに重な
っていくところが出てくるのではないかな。もちろん指導主事の先生やそ
のへんにもあるのだと思うのですけれども、そういったところに対する対応
っていうのは、単に教育現場だけの問題では済まないし、現実問題、スク
ールソーシャルワーカーや色々なかたちで支援していただいているわけ
です。そういったことの拡充というのが教育の本質的な意味での支援になる
し、今、貧困対策云々と、特に子どものことに関して日本全体でも言っ
てますけれども、そういったことに対することも、教育現場だけじゃなく、
こういう総合教育会議の場でお話ししていったら、いい方向に向けていけば、
吹田市全体が良い方向に向くと思う。要するに、単にその場その場の教育
じゃなく、負のスパイラルを止める方法はそこしかないんじゃないかと思
うのですよね、そういう意味での手立てというのは、やはり今やったから
って、すぐ効果がでるといふものではないかも知れないけれども、でも、
していかないと、そのまま残っていく。負の遺産が吹田に、また日本全体
に残っていったら弊害になるんじゃないかと思うのです。だからそういった
ところも考えていったらやっていけば、いわゆる本来の意味での地域教育、
生涯教育になるのではないかと思うのです、それが大事かなと。

後藤市長

ありがとうございます。弱みの部分で段々、議論が収斂されてきたと思
うんですけれども、結局、現場で何が起きているか。現場が大変、それ
は教員の年齢ギャップのこともありますし、人数そのものもありますし、
話題には出てませんが、昔とクレームの状況が全く違ってきている、
訴訟社会になってきている、精神的な負担が増えていて、やっぱりこう
いう病休の教員という現象が起きている。こういう現場に対して、鈴木委

員から御意見いただきましたけれども、属人的であるからこそ、次世代に何を伝えるかということがベテランに課されたこと、それから自ら成長してもらわないといけないんですけれども、その成長の手助けを行政として何ができるのか、そういう話になってくると思います。それで、これ可能かどうかなんですけれど、私、現場を知りたいな、と思ってるんです。ここに教育委員会の職員がたくさんいて、教育長もそうですけれども、元・学校の先生もいる。今、その視点と今、30代の先生方が本音でどう思ってるんかな、ということが知りたい。「実はこういうこともありました」「こういうのを歯を食いしばって頑張ってます」「こんなに良いこともあるんです」とか、そういうことをリアルにお聴きしたいなと思うんです。こちらが学校に行って授業見てというのはほんの一面しか見れませんので、先生方に何人か来ていただいて、一緒にお話しできる場とかいうのを、総合教育会議と別に持ってもいいんですけれども、なんかそういうのってできますか。

梶谷教育長

今年の4月に学校現場から若い指導主事、あるいは学校現場を1校か2校しか経験していない指導主事がたくさん教育委員会事務局に入ってきました。その人たちはまさに学校現場そのままの状況に近いので、そういう人たちから、次回、この場で意見を聴くというのも参考になると思います。いかがでしょうか。

鈴木委員

教育委員会では、すでに指導主事との懇談会というのを今までに3、4回もちました。それはものすごく、我々にとっても良い話し合いになったと思っています。

後藤市長

それだったら、改めてしなくてもいいですか。

宮下教育委員長

いや、そこは市長から聴いていただいたほうがいいと思いますので是非。

後藤市長

私が個人的に聴きに行った方がいいような。

大谷委員長職務代理者

一緒がいいです、一緒に。

後藤市長

では工夫して。夏休みじゃないとだめですか。

梶谷教育長

いえ、教育委員会事務局におりますので、そのへんは大丈夫です。昨日も新しく入った指導主事と話をしておりましたが、いわゆる行政用語も全くわからない中で、雰囲気も含めて、学校現場と全く違うという戸惑いを持っていました。そのあたりも含めて一緒にお話を聴いていただけたらと思います。

後藤市長

そこをお願いをしたいのですが、教育委員会事務局に来られている先生方というのは、ある程度選抜されて来られていますよね。もっと不満があったり、リアルな声を聴きたいなと思うんですよ。事務局からしたらリスク一だとは思いますが、我々としては、現場から「本当にいいことしてくれてますけど、現場ではそれよりこういうことのほうがありがたいんですわ」みたいなそういう発言を聴きたい。そうでないと、いい話というのはいくらでも入ってくると思うんですよ、そこに危険性を感じてまして、私も普段そう思ってるんですけど、いい話は疑ってかかっていますんで、匿名でも構いませんので、紙で、アンケートを取っていただきたい。何か知

りたいなと思う。教育委員会では掘んではると思うんですけど。

鈴木委員

私の感じたのは、指導主事と話し合いをしていた時の印象と、その先生が何かで答弁をしている時の印象というのはやっぱり雰囲気が違うということです。行政職として答弁している姿と、教員の顔を見せた我々との話し合いでは、何かちょっと印象が違いました。

谷口委員

そうそう、彼は、僕の印象では教員なのですよ。行政職ではない。ある人と二人で話していた時に、彼が「僕は教育委員会に来てから日曜日の晩が嫌になったのですよ」と言う。「日曜日の晩から、もう月曜日の朝が嫌になる。学校にいた時は、どれだけ朝が早くても嫌じゃなかった。子どもの顔が見れるから」とそういう話をされてた。ある意味、いい話だと思った。本当に教育者となるために、現場に立つために教師になったのに、こんなところに来てしまった、というのは、言い換えればそれだけ愛情をもってやってきているということだと思うのですよね。そういう人たちの意見を、まともに色々な面で聴かせていただくというのは、いいのじゃないかなと思います。

後藤市長

学校現場を離れて教育委員会に籍を置いている限り、楔を打ち込んで帰る責務もあると思うんです。そこで、行政職員の真似をして帰ったら、それは教員である必要はないんですよ。だから、そこで、忌憚ない意見を言って、現場はこうですよ、と現場を代表して、教育委員会事務局に入ってきてもらわないと困るんですよ、そういう発言を期待するんですけども。もし、意見が出なかったら、こちらからどんどん掘り起こしていくようにインタビューしたいなと思う。まずは、このSWOT分析シートを見ていただいて。私は行政側から見ていて、特に思うのは、学校間の公平性を非常に強調されるなど。それはある意味、やむを得ないところもあるんですけども、もう既に、変わってきていると思うんですよ。この弱みにもありますように、過大校と小規模校が混在し、学校規模の差が大きい。学校規模が違ったら当然、内容が変わってきて、ある小学校では地域と一緒に運動会をやっています、それだけでも、全然違いますよね。1学年1クラスでやっているところと、4クラス5クラスあるところだと、教育内容も変わるし、先生も、大規模校には若い先生がどんどん入りますよね、活気も違う。こうなってくると、例えば千里丘北小学校を見て思うんですけど、既存のハードと全然違います、私立小学校みたい。学校間の公平性ということに関して、これからどう、教育委員会として。教育長のコメントをいただきたいんですが。

梶谷教育長

公教育ですので、どこの学校もしっかりと知・徳・体のバランスのとれた子どもたちを育てていくというのは同じで、そのための手法は色々あるでしょう。また地域によって違うけれども、それを踏まえながら最終的にはしっかりと人間力のある子どもたちを育てたいという共通の、そういうところが出てきます。どうしても地域的なバランスはあるけれども、最終的な目標の子どもたちの育ちというのは同じなんだというところへ、皆で向かおうということで、吹田の36小学校、18中学校が同じ方向を

向いていくという、それが公教育の役割としてずっとやってきました。そういう意味では色々な地域の違いはありますけれども、その地域の違いを超えてどうするのか、という工夫を各学校でたくさんしていただいている中で、そこにももしも弱みや不公平感があるんだったら、行政として支援が必要ではないかなというところがあります。

後藤市長

公平性ということでは、すごく御苦労されるところだと思うんですけども、例えば、同じアクションを4クラスある学校と1クラスの学校に送り込んでも、それは送る側としては公平ですけども、受ける側にとっては違いますよね、違う方法で出してはじめて現場で公平になるっていう。大谷委員、例えばスポーツも、チームがいっぱいあって基礎練習を全部共通してやって、だけでもスポーツも志向も違いますよね、全国大会へ行こうよ、というのと、ようやく部員が集まって、というのと。

大谷委員長職務代理者

東京と大阪とかでも全然違ったりするんですけども、私は先程も言われてたと思うんですけども、強みと弱みと言うのは案外裏表の関係にあって、小規模で先生達に密接して、それは逆に弱いけども強みにもなると思うので、最終的なところは吹田の子はこうなって欲しいというのがあるけども、それぞれの地域の弱みを逆に強みととらえて、その学校の運営を校長先生、教頭先生がされたら、うちはこんな特色がある、こんな勝ち方をする、みたいなのをできるんじゃないかな、と思うんです。校長先生、教頭先生とも懇談させていただいて、皆さん、吹田の子どもをこういうふうに育てたいという思いは一緒だなと感じたんです。その思いがあって、自分の学校にはあれが無い、これが無いというよりは、無いんだけど、うちの学校はこうやで、こうしてるでっていう工夫とかがあって同じ方向に向いてくださっているのではないかなと思うんです。

後藤市長

究極的にはさっきの属人的な話で、私も小学校の時は4クラスありましたがけれども、各クラスの空気が全然違いました。先生によって違いますよね、対抗意識があったりとかして、まるで別の学校みたいな、それが学校なんですよね。ただ、大きな話をするときに、やっぱり各学校、公平にしないと不公平感が出る、だけど学校からあがってくるアイデアとかいうのは、いや、他でやってないからそれはあかんよ、みたいなのはあるんですか、事務局にお聞きしたいんですが。各学校、校長先生、教頭先生、担任の先生、教諭それぞれに思いがあると思うんです。こんなことをうちの学校でやったらいいと思うねん、みたいなのは校長先生の裁量内だったらやってもいいわけですよ。ただ、かなり学校に特色が出て、マスコミに取り上げられたりとかするほどの先進的な取組をやりたい、という時に、教育委員会が、いやちょっと待って、みたいなのはあるんですか。

羽間学校教育部長

校長先生はやはりそれぞれ、校長になってこんな学校づくりをしたい、こんな子どもを育てたいという思いはたくさんお持ちで、そうである先生だからこそ校長先生になられてると思いますので、その中でやはり子どもたちの状況というのは地域によっても違いますので、地域の子どもの状況をしっかり把握したうえで、何ができるか、ということを校内で対話

する中で、学校の教育方針や目標をたてて、新しい教育施策を打ち出してきはる。全ての学校の校長先生はそうだと思っておりますので、そこをやはり、教育委員会として何が支援できるかというのを考えていきたいなと思っています。だからこそ、学校の現場の先生方が現場で困っていることとか、なにか手伝ってほしいとか、そういう思いを、校長理事会あるいは教頭役員会を通じてしっかり受け止めて、何か手を打っていきたいな、と教育委員会事務局としては思っています。

後藤市長

その結果として、小中学校全54校で、キラッと光るようなオンラインの取組みたいなのは結構あると思うんですよ、それは学校全体じゃなくて、クラスでもいいし、この先生だから、というのでもいい。私が直接知ってる方ではすごく環境教育に熱心な先生がいてはりました。そういう、英語でいうとこの先生とか、音楽だとこの先生だ、みたいな、そういう一覧表みたいなのはないんですかね。そういうのがあれば教えてもらいたいな、と思って。市全体の強みはまとめていただいているんですけども、個別の強みも知りたいなと思っています。

このSWOT分析はまとめるとかではなくて、気づきのシートなんですけれども、弱みについて、ある程度グループ化できると思うんですよ。グループ化して、それぞれに対して委員さんの御意見をその横のマスに書いて、一つひとつの箱を一枚のシートにして、この指摘事項とそれに対する御意見、それとその対応・対策の案みたいなのシートを作りたいな、と思っています。対応策みたいなのは、そう簡単には埋まらないと思うんですけども、何とか実現をしたいと思います。特にこの弱みの中の市固有事項に、ハードものがたくさん、5つばかりあるんですよ。パソコンから始まって備品のこととか。こういうのはまとめて学校現場のハード的な整備として、その必要性みたいなのは、この総合教育会議で御意見いただいたほうがいいかな、と思います。他も見てますと、色々あるんですけど、外部環境の機会なんかですと、ざっと書いていただいています、これをどう教育に生かしていくのかということと、右側の脅威、脅威と弱みみたいなのはリンクするのも知れないんですけども、これにどう対応するのかということも、もう少しこの箱の中を整理して、グループにわかれると思うんですよ。それで議論しやすく、事務局お願いできますかね。この分析に関して、もう少しこうしたらいいのではとかないですか、宮下委員長。

宮下教育委員長

分析方法についてですか。

後藤市長

これは第一案、叩き台なので。教育現場、教育のおかれている環境を丸裸にしようという分析です。

宮下教育委員長

私はこのSWOT分析結果を見て、自分で色分けをしたんですけども、例えば、関連し合っている弱みとかあるんですよ、何を関連付けたかと言うと、弱みのところでは、小中学校における管理職候補者の不足、教頭の仕事が大変、ベテラン教職員の大量退職、教員の年齢層がアンバランス、経験の浅い教職員の占める割合が大きい、教員の世代交代による技術の継承の難しさ、これは1グループになるんだなと思って色分けしたんですけ

れども、何か一つやったら、これは割と関連付けして対応できるというか。他にも同じ弱みのところでは、教員用パソコンの不足と、教職員の負担増とかいうのは、リンクしているというか、パソコンの数を増やしたら、その分先生方の負担は軽くなるという関係にあるので、それもそうなんかな、という感じで、なんとなくグループ分けはできると思うんです。似たような、それでまとめてみるのも一つかなと思うんです。右下の脅威についても、例えば、太陽の広場と地域間の諸条件の違い、各小学校区の人口構成・施設等が異なることによる地域での活動内容の格差ということで、地域の違いというのがいくつか散見されたりしている。それは例えば、以前、PTAの役員の方と懇談をしたときに「地域ごとに協力してもらえる人の数が違うんです、吹田全域で遠くに住んでる人でも助けてあげるよ、というようにことをしてくれたら、だいぶ地域間の差がなくなるんじゃないか」というような御意見があって、一部、吹田にはそういう制度があるみたいなんですけれども、あんまりそれが知られていなかったり、機能していなかったりする部分もあるのかな、もっとテコ入れする必要があるんじゃないかな、とその時思ったんですが、そんなふうに、いくつかグループ分けしてもっとまとめていけば、もっとこう問題点が凝縮されていくんじゃないかなと思います。

後藤市長
鈴木委員

なるほど。まだまだ、見やすくできそうな気がしています。

一ついいですか。僕が思うには、教育ビジョンというのを作って、それが教育大綱に反映されたわけです。したがって教育ビジョンの実現という観点から、きちっとまとめていくというのが大切です。基本的には大きく3つにわけられて、どういう子どもたちを育てたいか、という総合的人間力の育成ということと、また、それを実現するためのソフト・ハードでの教育環境整備ということ、あともうひとつは地域との連携と生涯学習、その3つにまとめられていくんだと思います。あれだけ時間をかけて作った教育ビジョン、教育大綱なので、その目標を実現するために、どうするかという意識を常に忘れないでまとめていくということが大切なかなと思います。宮下委員長の言われたようなグループ分けも、例えば、教育環境の整備の中のソフトのところとかハードのところとか、そんなふうにまとめられると思うんですよ。どれもこれもすぐには実現できないんだったら、その中でも今、一番重要なことは何なのかということで進めていくことが大切になるかなという印象を持っています。

後藤市長

はい、ありがとうございます。もう一度原点に立ち返らせていただきました。教育ビジョン、教育大綱を実現する上での障害は何か、その背景にある強みも弱みも理解して、でいうと、その大きな3本柱の中に分野があって、その分野の中に課題があるんですけれども、その課題に階層が、ヒエラルキーがありますから、今これは、ずらっと並べていただけてますけれども、この下にぶら下がっていたりとか、これとこれは関連していたり、そういうまとめ方をして、それは現象をまとめて、その前に原因背景を出さないといけませんね。最初に教育長にお聞きしたような、なんで年齢ギ

ヤップができていますか、というようなことも、そもそも原因背景があつて、解決できる原因とできない原因がありますよね、それを現象があつて、今日頂いたような現場からの御意見があつて、対応策に何があるか、それがアクションプランになるんだらうな、と思う。それが今度、政策に反映する、例えばパソコンが足りないというのは非常に具体的ですけれども、だったらどういう予算のつけかた、どういう年次計画で、まず、どこまで必要なのかとか、そういう議論になるわけです。共用でいいのか、個人に対してなのか、そこにはまたデータ流出のリスクも出てくると思いますし。そういう教育の総合計画みたいなイメージになってくると思うんです。こういうことって、教育委員会の本来の業務だと思うんですけど、そこに行政と一緒にやることの意味がこの会議にあるのかなと思っています。そのあたり、谷口委員。

谷口委員

ただね、例えばここで今、内部の強みのところで、幼小中一貫教育の取組という言葉があつて、確かに吹田ではやっているけれども、それが現実問題、どれだけの親御さんが、どれだけ理解しているかというのがある。なんでか知らないけどうちの子はあそこへ行かないといけないのですよ、というふうな理解をしている親もたくさんいてるというのを聞いているので、このSWOT分析に表面でこういうふうに書いているから現実問題でできているかという、実際そうじゃないところも多々出て来るのではないかなと思う。例えば、臨海学習の取組というのがあつて、吹田には泳げる子はたくさんいてるのですけれども、逆にボールを投げられないというような一面があつて、脅威のところはボール遊びの場が少ないと書いてあるのはそういうことなのですよ。というように、強みとしてこういうこともあるけど、弱みにつながるような、脅威としてのこういう面もあるなということがいっぱいある。しかも、行政として力をかけられるというのは組織として動かせることなのですからけれども、教育現場というのは、個との対応になってくる。その中で、僕なんかは特に、技量の問題というのを、小学校低学年の子どもを見ていて、そこで、どれだけ差がつくかというのを思うのです。何回もこのお話をするのですけれども、僕は30年近く学校医をやっているのですが、4月に学校検診に行ったら、1年生の4クラスともほぼ同じような形で学校検診ができる。で、6月に学校保健指導へ行って各クラス指導するのですよね、そうしたら授業が始まったときに、座っているクラスからガサガサしてるクラスまで、同じ1年生なのに2ヶ月でこの4クラスに差が出るのです、それはもう間違いなく。30年近く見てきて、座ってられる子、それから授業が始まったときに着席できているというそういう環境が作られているということが、少なくとも、授業が聞ける環境になるであろうと思うのです。ところが、座ってられない、あるいはチャイムが鳴っているのにやっと教室に入ってくる、というのを見ていて、やはり、ここのところというのは、上からの流れでこうしなさい、というような組織としての力では、パソコンを入れようが何を入れようが一緒だと思うのですよね、でもそこへ、かける先生の力がある人、無い人

上手にもっていくことによって変わってくると思うのですよね。小学校3年生くらいの学力があれば、将来何かあっても取り戻すことができるだろうな、ということはある程度考えられているのだけれども、そこまでの教育が、ひらがながちゃんと読める、足し算、掛け算がある程度できるという教育がちゃんと出来ていなかったら、将来、次のところに行けない、次のステップが伸びない。そここのところに有り余る力をかけてもそれほど大きな損にはならないという気がするのですよね、同じ先生を配置するにしても、そここのところの教育にするとということは、こういうことに出てこないのですよね。確かに、幼小中一貫教育をやればいい、そうなのだけれども、それは小学校に上がるとか中学校に上がる時のギャップを無くしたらいいのじゃなくて、その場、その場での指導の仕方が違うのじゃないかなと思うのです。僕は歯医者ですから、学校歯科保健指導という歯ブラシ指導をしていて、例えば幼稚園児にするのと、小学生、中学生にする歯ブラシ指導というのは本当は目的が全部違うのですよね。そんな話をしたときに、ある小学校の5年生の担任の先生が「違うんですか、考え方が。磨けばいいというもんじゃないんですか。」とびっくりしはったのですよね。確かに磨けばいいというのが答えなのですけど、何を目的に磨くかということを考えて磨いてもらうのは違うのですよ。逆に言えば、全部一生懸命やったらいいのですけど、全部一生懸命なんか出来ないじゃないですか。だから、小学校1年生の子は6才臼歯が生えてくる、だからここだけは磨いてください、というのが一番いい指導になる、それが中学生になるとまた違う、歯肉炎の指導もしなくちゃいけないし、だからそういうポイントをちゃんと押さえて、学校歯科保健指導というのはそれなりに体系づけが出来てきているところがありますけれども、それと同じようなことをたぶん、学校教育でももちろん、専門家だからあると思うのですけれどもね、その一つ一つのことを、上手にやっけていかれることが、幼小中一貫教育になってくるだろうし、それを実のあるものにするということは、制度だけの問題じゃないような気がするのですよね。制度だけだったらお金をかけて、行政が上からやっていって、システムさえ完成すればいいのだけれども、システムの完成じゃなくて、学校の先生方が色々な形で研究会、発表会されているように、そういったことを皆で共有できるようなかたちに持っていけば多分いいことなのだろうと思うし、それを一生懸命やってはるところがある、そういったところが大事になってくるのだろうかな、と思うのだけれども、そのあたりがこのSWOT分析には出てこないなと、そう思っているのですよ。

後藤市長

ありがとうございます。やっぱり属人的なところというのもきいてくるんかなと思います。そういう意味では、組織、会社の経営の面でも共通のところがあると思うんですけど、河内委員、いかがでしょう。

河内委員

そうですね、先程から市長が仰っている属人的という部分と、皆さんが色々な視点から仰るように、ハードがいくら整ってもシステムというのはあくまでツールですから、その道具を使うのは人間であって最終は先生方、

個人個人の人間性というところに戻ってくると思います。その先生方が力を発揮していただくのに、行政なり、我々教育委員会というのが、どれほど支援ができるか、サポートしてあげられるかというところが、これから我々の考えていくところなのかなと思います。鈴木委員も仰ったように、せっかく教育ビジョンや、教育の大綱を策定したものの、まだツールの段階ですよ。それに命を吹き込んでいくのが、これからの私たちの仕事になるのかなと感じます。そのために先程から出ているような、教頭先生の支援をする事務職だとか、過大校、小規模校というのは極端な言い方ですけども、こういう環境はすぐには変えられませんよね。同じ吹田の中でも人口密集地とそうでない地域があり、同じ目的のためには、自身で完結できる規模の学校もあれば、地域と一緒にしないとやっていけない学校もあります。そこを工夫して、人がどうやってツールをまわしていくか、吹田は上手くいっている方の部類に入っているという印象で伺っていましたが、これをより強いものにしていくためには、教育委員会事務局や市長事務局の方々の奮闘や、我々が一緒になって考えていくことが必要になってくるのかなと感じます。日本人は、そもそも江戸の昔から勉強好きな国民ですし、集団力がとてもありますよね。集団主義というものもあって、集団で束ねていけばついてきていたのが、戦後は、個人主義が台頭してきて、まとめて皆でさあ、というふうには動きにくくなってきています。私の学生時代は戦後ですから、一クラス60何人というのをずっと経験してきました。『よしむら』だったからいつも出席番号も、62番とか最後の方でした。それでも皆がまとまって一緒のところにいけていたのが、そうもいなくなって、今は35人学級をめざしているということですから、そういう社会の変化に、学校の先生たちは対応していくのが大変になってきているのではないのでしょうか。また、子どもの要求もですが、保護者の学校に対する要求が随分変わってきました。我々が保護者だった時のような、全て先生の仰るとおり、という時代から、今は、自分の考え方と違うことがあったら先生に対してでも言っていこうと、クレームまではいかなくてもね、そういう時代になりました。先生も昔は授業だけに集中できていたと思うんですよ。今は、それ以外の対処がたくさん必要になってきているので、先程から出ているスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、あるいは事務的なことだけをしてくださる方のサポートもハードとして必要になってくるのかなと感じています。

後藤市長

そういう現状は、世界的に見てどうなのでしょう。日本のこの教育の現状というのはもちろん、団塊の世代、団塊ジュニアという日本特殊な状況もありますし、もちろん戦争を経験したというのもありますし、文科省がしっかりリードしてきたというのもありますけど、その強み弱みは全国共通のことになると思うんですけども、私は海外の事例は全くわからないんですけど、参考になるというか、そのあたりは。

鈴木委員

学校教育でどうか、ということはあまり僕もはっきりとわからないところもありますが、私の印象ですけど、日本ではあまりにも公平性という

のが強調されすぎているのではないかという気がします。あらゆるところで、小中学校、高校入試、大学入試で、本当に公平性というものが、あまりにも重要視されすぎているかなという気はします。そのあたりが結構大きな違いなのかなと思います。日本だと英才教育というのは基本的にはあまりなされていないし、例えば、私が関係していることで言うと、物理オリンピックとかで日本が金メダルを取ったとしても、世界のトップの金メダルと比べると100点と75点くらいの差があります。例えば中国なんかだと本当に英才教育を受けてきて、金メダル取る人が圧倒的に多いんですよ。ただ、日本は日本で公平さを忘れてしまっただけではないのですが、あまりにも行き過ぎた公平さというのが色々なことをやっていくうえで、結構ネックになっているのかなという印象は持ちます。そういう社会的バックグラウンドとか人々の意識の持ち方を変えていく、入試一つとっても、15の春、18の春で一生が決まってしまうという、そういう感覚をなくしていく、やり直しがいくらでもきくんだという社会環境を作っていくのが、長い目で見るとものすごく重要になってくると違うのかな、と思います。だから、良い先生にあたった、悪い先生にあたった、それを不公平だというようなことは、無いのと違うのかなと思います。小さい学校だからダメだとか、大きい学校だから良い、というようなことも無いのではないかと。私が育ったのは60年くらい前で、山村ですから1学年30人やそこらでした。いくらでもやり直しできる、それを認めることが大切で、それは結局基本的に人権の尊重につながるのだと思うのですが。

河内委員

日本人は、企業もですけど、ジェネラリストを求めますよね。何でもできる、バランスのいいところへ行き過ぎる。このところ、東京大学が特殊な能力を持っている人たちを集めてというようなプロジェクトに取り組んでいるのですかね。子どもの頃から特殊な能力にとっても秀でている人の中にはクラスで友達となじめないとか、学校へ行けないとかそういう人もいて、それでも家庭できちっと見てやれば、すごく感性豊かで才能を伸ばしていくことができ、世界で通用する人たちがもっともっと日本にもいると思うんですよ。それを何が何でも学校へ連れてきて、皆と同じことをさせようとするから、その人たちは息が詰まるので、そのへんをもう少し認めてあげられる社会になっていかないといけないですね。みんな同じ高さ、同じ幅の中にいるのがいいんだという感覚を持ちすぎると、息詰まる人がでてくるのかなと思います。

後藤市長

なんか我が国の良さであり、強さであり、また弱さでありというところですよ。

河内委員

そのとおりですね。

後藤市長

つい先日、30年くらいロスにいる同級生が帰ってきて話をしている時に、日本の特殊性、単一民族単一国家、こんな国は世界に他に無いという話をしていて、それに付け加えたのが国民皆保険、それに義務教育とあと単一言語ですね。こういう国って世界で唯一、その中にある教育なので、その公平性というのは昔から文化として根付いてて、平均的に高いと思い

ます。先程の金メダルじゃないけど、飛び抜けたような100点は出てこないけど、大体、平均点でいうと60、70点は取るというような。アメリカやと、しゃべるのはうまいけど字がかけない人って普通にいますよね、でも日本ではまずそれがない。誰でも新聞を読める。その中でオプションとして飛び抜けた才能を持つ人間を、その人権をちゃんと認めるかという、今は多分、認めてないと思うんですよね。まともに人前でしゃべられないけど、すごい能力のある人間というのは、評価されてないですよ。そのあたり、総合力と特化した才能というのは義務教育現場では非常に先生方も苦しんでおられると思うんですけれども、クラブなんかでは、その飛び抜けた能力というのは認めてあげたいなと個人的には思うんですけれど、その競争の無い現場についてはどう思われますか。

大谷委員長職務代理者

陸上のような長距離とか短距離とかで決まる競技はあれなんですけど、バレーボールなんかは中性的で、私は得点を取るエースで背が高い、ということは逆に床から近いところが弱い、で、下の部分が強いというのはリベロとかそういう背の低い人で、本当に自分に無いものをチームの中で補う人がいて、バレーボールというのは得点を得る、相手を倒すというのがあるので、本当に自分の弱いところ、強いところを知って、チームとしてそれを誰がどうしていくというのが組み立てられるので、私としては自分の弱いところ、強いところを知る自己分析がどれだけできるかっていう、できないことはしっかり受け止めて、では自分が何をするのかというのも本当に大事だと思うので、教育でもそういう目線があれば、例えば字が書けない、でも自分はこういうことができるというのをその子自身も認めて、また自分の一番得意なことを努力する、そういうのもスポーツでは表現できたりするから、もちろん吹奏楽とかそういったところでもできていくとは思いますが、先生の指導力というのも、そういう目線で補うとかの評価をしていただければなと思いますね。

後藤市長

なんかこう、小学生が自分で自分の強み弱みの箱を埋めるみたいな、そういうことはしないんですか。

鈴木委員

まだわからないでしょうね。

後藤市長

走りが速いとか、しゃべるの苦手とか、でも友達が多いとか、絵がうまいとか。特に自分ではなかなか気づかないような良い面を人に言ってもらおうとか、時々ありますよね、そういう褒め合うみたいな授業。それぞれに自信を持ってもらう、この良い箱が埋まらない子は誰もいてない、ていうような。

河内委員

そこだけやったほうが子どもにはいいような気がしますね。自分にはこんな良いところがあるということだけをまず子どもには気付かせるほうがいいのかという気はします。

後藤市長

悪い面は、いいとしてね。

この話は今日初めて、こういうかたちでやらせていただきました。全然下の箱にはいけてないんですけど、事務局には今日の貴重な御意見、キーワードがたくさん出てきていますので、それをこれに載せて、また次回臨

みたいと思います。次はこの下の箱ですね、今吹田の教育、子どもたちが
どういう外部環境にあるのか、チャンスとピンチみたいな話なんですけれど
ども、ここに話をもって行って、それは上にももちろん関連づきますので、
また議論を広げたいと思います。次はいつぐらいで。

野田教育政策室長行政経営部兼任
後藤市長

次回は7月21日木曜日で予定をお願いしたいと思います。

それまでに、私も含めまして、色々考えをめぐらせていきたいと思っ
ています。この総合教育会議は最初にも申しましたように、結論を出す会
議ではないので、こういう議論を深めて行って、この教育ビジョンをどう
進めるかというところにつなげていきたいと思いますので、よろしくお願
いいたします。

その他ですけれども、事務局から何かありますか。

島田学校教育部次長指導室長兼務

昨年から御協議いただいております「吹田市いじめ防止基本方針」につ
いてスケジュールの御報告をさせていただきます。現在、パブリックコメ
ントを4月当初より実施中でございます。今後、6月の教育委員会会議に
おいて、策定内容について教育委員会の議決をいただき、次回、7月の総
合教育会議において、市長と教育委員の皆様へ再度、御確認いただき、そ
の後、市ホームページ等で公表してまいりたいと思います。

後藤市長

今回のテーマなんですけれども、SWOT分析をここからさらに議論を
深めてどんどん広げていく、今は拡散の時期なので、その後にまとめてい
くという手法を取りたいと思います。その道具の一つとして、途中で提案
させていただきました指導主事の声を聴く、と。これについてはどんなか
たちであるかは事務局のほうで考えていただいて、是非、現場の実際の声
をお聴きしたいと思います。

それと、本市の現状を少しお伝えしておきたいのですが、待機児童の多
さというのが非常に有名になってしましまして1千人を超えました。厚生
労働省が待機児童が100人以上いる自治体60市を呼んで、大臣と会議
をしたんですけど、吹田は一桁多いんです。その緊急対策として、3年間
で2,150人のキャパシティを増やします。現状、5,600人ですか
ら、1.4倍という非常に大きな取組になります。これは決して自慢でき
ることではなくて、5,600人を計画的に増やしてこなければならな
かったところを、ぐっと押さえていました。今回、一気に増やすんです
けど、それでも計画に到達しません、どうしても後追いになっている。一つは財
政的なことももちろんあるんですけど、想定を超える人口増が起こって
います、一方で、例えば高槻市は大きく人口が減っています。段々、高
齢化が進んで、山の上にある住宅地がスカスカになってきて、大阪市内
までいくのはなんか賑やかだからということからか、吹田、豊中、箕
面、茨木あたりで人口が増えています。特に吹田がこの5年間で一気に
2万人近く増えました。このままでいくと40万人にも近づく、これは
ある意味危機的な状況であるとも捉えています、小学校もそうですけ
れども、あらゆる公共施設がパンクし始めています。そこで緊急対策、
基本的には民の力を借ります、公共も力を入れますけれども、緊急避
難的に学校施設の中に、待

機児童対策として、学童保育と共存させていただく。色々、小・中学校で検討したんですが、待機児童がたくさんいる地域は学校もパンパンで、ここ空いてるなというところは離れるんですよ。間にバスを走らせることとか色々検討したんですが、民の力を借りると2千人はいけそうかな、と。ただ1校、高野台小学校で緊急対策に取り組みます。かなりイレギュラーなかたちなんですけれども、同じ高野台地域に閉鎖した市民プールがあるんです、その跡地に保育所を建設します。この市民プールの跡地は都市公園の中にありまして、都市公園法にぶつかるので、特区でないといけないんです。それと市営・府営住宅の空き室も利用して小規模の保育所を設置するとか、ありとあらゆることを考えまして、今回は2,150人というかたちになりました。後追いになった最大の理由は有効求人倍率の急上昇です。去年の8月から一気に増えまして、大阪府と京都府は1.26くらいで、他は1.0くらいです。特化して大阪府はあがりました。その中でもパート・アルバイトの求職が大きく増えました、その結果、当然リンクして思うんですけれども、女性が働く比率も非常に増えてきて保育ニーズが一気に増えた。この短期的な有効求人倍率の変動は、ハードの整備、そして保育士の確保もしなければならなくて行政にこの動きはとて追いつきません。ですから今回、大きく確保しました、でも急にもっと社会状況が変化して、保育ニーズが落ちてきたときにどうするのか、という話になるんですけれども、大規模な保育所をつくるんですけど、スケルトンインフィルっていう、中は何とでもその後利用できるような設計で作ろうと思っています。少なくとも吹田市は今後10年この状態が続くと見えますので、有事対応ではなく、今回ののは平時対応、それを加速化する、プラス学校施設を使うとか、ごく一部ですけども、そういう対応で保育ニーズにお応えしようと。そういう意味では、これをどんどん広げるというわけではありませんが、学校施設の中で、ということで教育委員会にも骨を折っていただくこととなりますが、よろしく願いいたします。これが御報告になります。

それでは、次回、7月21日になりますが、引き続き中身の濃い意見交換をお願いしたいと思います。ありがとうございました。

ありがとうございました。

全委員

閉会 午後5時